

社会的影響の抑制対策について

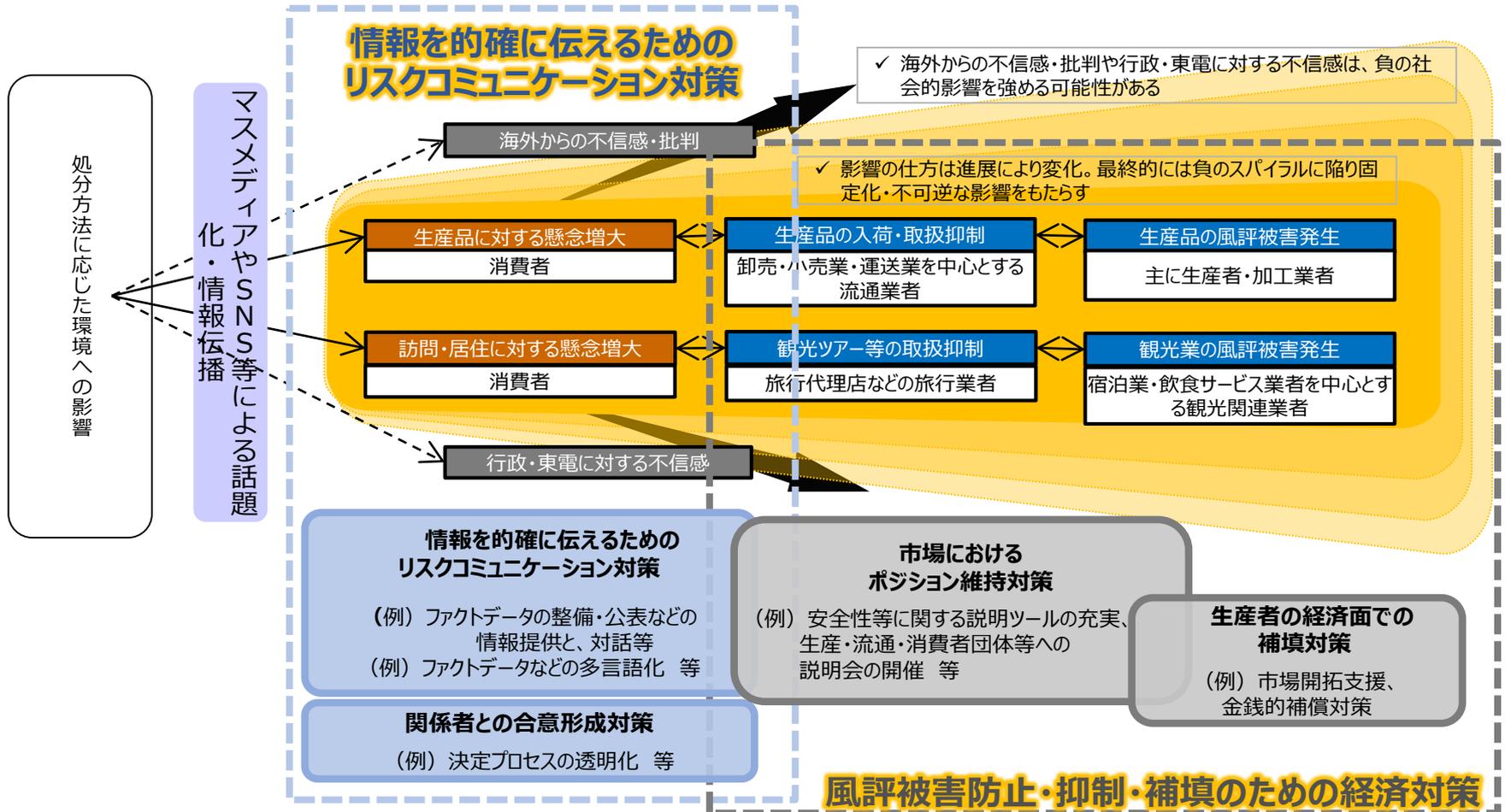
1. これまでの議論の振り返り
2. 風評被害の発生シナリオの検討
3. 風評被害対策を検討する際のポイントについて

多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会 事務局

平成30年12月28日

ALPS処理水の処分に伴う社会的影響の抑制対策の検討

- ◇ ALPS処理水の処分に伴う社会的影響を抑える対策については、情報を的確に伝えるためのリスクコミュニケーション対策と風評被害防止・抑制・補てんのための経済対策に大きく二分される。
- ◇ ALPS処理水を処分する際には、双方の対策を丁寧に実施することが必要。



【参考】各処分方法による社会的影響

◇ 処分方法の特性も踏まえた社会的影響を整理すると以下の通り。

表 各処分方法による社会的影響

	地層注入・地下埋設	海洋放出	水蒸気放出・水素放出
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 「地下」に注入・埋設する方式。 ● 永久的な隔離には至らず、長期的には地下内に放出されていくこととなる ● 一般的に地下からの拡散イメージはなく、「少しずつ漏れ出る」程度のイメージがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「海」を通じての放出。 ● 原子力発電所の運転時における放出実績が存在する。 ● サブドレン・地下水バイパスのくみ上げ水にも、トリチウムが含まれているが、濃度を計測し、管理しながら希釈せずに海洋への放出を行っている。 ● 海流が広く流れるイメージがあるため、海を通じた広い拡散をイメージさせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「大気」を通じての放出。 ● 原子力発電所の運転時に自然蒸発等による放出実績が存在する。 ● 事故時における福島第一原発からの放射性物質の拡散時のイメージや、過去の核実験によるフォールアウトなどの事例もイメージさせる。
社会的影響の範囲を整理	<ul style="list-style-type: none"> ● 地下からの漏洩による汚染が懸念されるものの、広範囲に亘るイメージがないため、福島第一原発近海および福島第一原発近隣に影響は留まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県外とは海で繋がっているため、県外まで広く影響を与える。 ● ただし、陸域への影響は限定される。 ● 海外からの輸入規制にまで発展すると県外にも大きく影響を与える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気を通じて県外とも繋がるため、県外まで広く影響を与える。 ● また、大気は広く陸域にも拡散することから、海域に限らず陸域も含めた広い範囲での社会的影響を与える。 ● 海外からの輸入規制にまで発展すると県外にも大きく影響を与える。
社会的影響を直接	<ul style="list-style-type: none"> ● 地下からの漏洩に起因する風評被害であるため、農林水産品へ影響を与える。 ● また、地元での食材摂取などへの懸念から、観光が忌避され、宿泊業や飲食業、公共交通機関などでの消費が落ち込む可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産品影響はほぼ水産物を扱う業者に留まる。 ● また、放出経路が海洋のため、海水浴客やサーファーなど観光産業の一部に影響を与える。 ● 一方、地元での食材摂取などへの懸念から、観光が忌避され、宿泊業や飲食業、公共交通機関などでの消費が落ち込む可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 放出経路が大気であるため、空気や雨を通して生産品の全てに対して影響を与える。 ● また、直接の外部被ばくを受けるとの懸念に加え、地元食品・製品への汚染懸念から、観光が忌避され、宿泊業や飲食業、公共交通などでの消費が落ち込む可能性がある。
までの期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 処分終了後もモニタリングが必要な可能性あり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 処分開始から終了時まで 	<ul style="list-style-type: none"> ● 処分開始から終了時まで

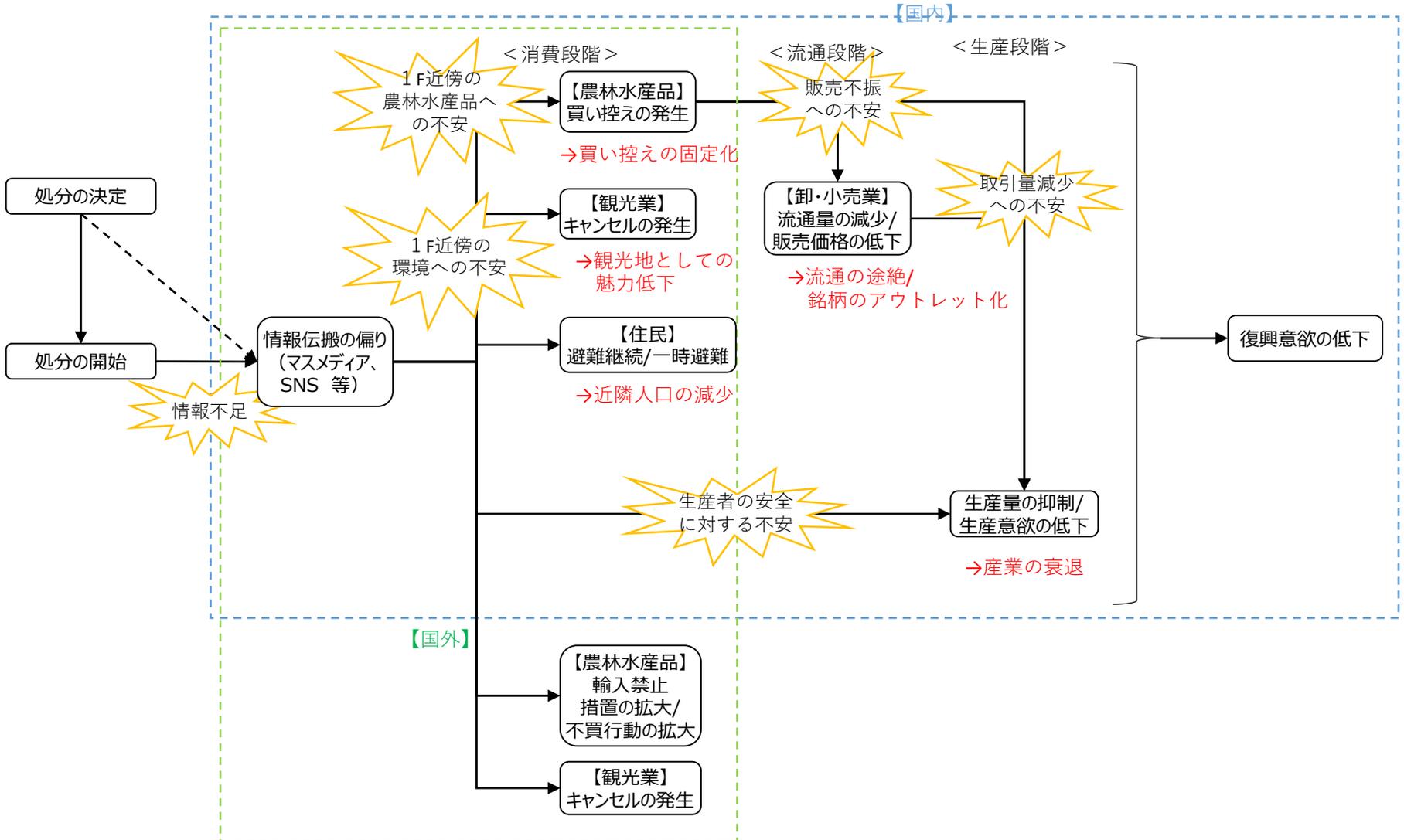
説明・公聴会でいただいたご意見（風評被害について）

- 風評被害への懸念について
- 風評被害ではなく実害である 等

- 放射性物質は専門性が非常に高い分野であることから、その性質や特徴、危険性について、正しく国民に認識されているとはいえず、風評被害を招く。
- 環境中に放出すれば、消費者の意識を刺激し、市場の構造変化が更に促進され、固定化する。
- 試験操業として漁を再開し、水揚げ量を徐々に増加中。そんな中、トリチウムを含む処理水の海洋放出は明らかにマイナス要因であり、福島県産水産物の流通を回復させることに尽力してきた労力が無駄になる可能性がある。観光業にも影響が出る。
- 値下がり分を補償・補填されたとしても、風評被害により失った取引先を取り戻せないことが問題
- 見切りをつけて福島県の漁業・水産業から撤退する人々が現れ、地場産業の衰退に繋がる。
- 近隣諸国の輸入規制にまで広がりかねない。
- 風評とは「根も葉もない噂により経済的な被害を受けることなどを意味する言葉」である。原発事故による放射能汚染は、消費者が福島県産のものを「買わない、選ばない」という合理的な根拠となり得ることから「風評被害」ではなく「実害」である。
- 因果関係の証明が難しいことを「心理的不安をます、経済損失を被る」などの理由で風評被害と決めつけるのは、反対意見を押しさえつけているように見える。
- 処分に係るコストのシミュレーション同様に、風評被害額のシミュレーションも行うべきである。
- トリチウムは現在も国内外の原子力施設から、管理された状態で海洋に放出されており、福島第一だけが特別の扱いになるのは合理的ではなく、かえって、「やはり福島第一は危険だ」と海外からも思われてしまい、逆に風評被害となるのでは。
- 補償ではなく、地域が自立できる支援が必要。

風評被害発生メカニズムの分析

- 処分に伴う様々な不安が風評被害を誘発する可能性がある。
- 風評被害の発生メカニズムを分析し、それぞれの階層ごとに適切な対策の検討が必要。



風評被害対策を検討する際のポイントについて

【検討の前提】

- ✓ 風評被害は発生するということを前提に、対策を講じるべき。
- ✓ リスクコミュニケーションと経済的な対策を区別して考える必要あり。
- ✓ 風評被害の発生メカニズムを分析し、それぞれの階層ごとに適切な対策の検討が必要（再掲）。

【対策の具体化に向けて】

① リスクコミュニケーション

- ✓ 事故直後と異なり、処分の決定から実施までに対策をとる時間がある。
- ✓ 安全性について問題ないということを意識して発信すべき。県内でトリチウムについての共通理解を進めていく必要あり。
- ✓ 地域で対話の機会が作られ始めているので、こういう既存の場を活用して、トリチウムの理解促進を図ることが重要。
- ✓ 海外からの不安も多く、特に近郊国向けには誤解を解くようなメッセージを出すのも一案。

② 経済的な対策

- ✓ 風評被害は継続することにより、短期的な課題から構造的問題に発展。生産段階から構造的問題を解決する支援策が必要。
- ✓ 補償だけではなく、地域が自立できる支援が必要。